

# 広島県・広島市連携に係る平成24年度の見直し成果について

平成25年3月28日  
広島県・広島市連携のための合同研究会

## 1 見直しの成果

「広島県・広島市連携のための合同研究会」において検討することとした7つの行政サービス分野について、平成24年度の見直し成果として、次のとおり、県・市でとりまとめ、実施していくこととした〔一部は既に実施中〕。

### (1) 全体の見直し状況

◆ H24年度から既に実施中のもの、又はH25年度から新たに実施するもの	10件
□ H25年度中、又はH26年度中に具体的な見直し内容を定め、H26年度以降、新たに実施するもの（予定）	5件

### (2) 見直しの概要 ※分野ごとの一覧は別紙参照

区分	分野	概要
◆ H24年度から既に実施中	観光振興	① デスティネーションキャンペーンなど一体的な観光振興施策の実施
	試験研究	② 工業技術センターの研究機器の購入調整等の実施
	児童福祉	③ 児童相談に関連する広報・啓発活動等の共同実施
◆ H25年度から新たに実施	産業振興	④ 中小企業支援センター等の「一次相談窓口」の設置 ⑤ 医療関連・IT分野の事業連携の実施
	観光振興	⑥ 県観光連盟、広島観光コンベンションビューローの実施事業について、効率的な事業執行となるよう改善実施
	公営住宅	⑦ 入居者募集に係る案内の相互配布や軽易な相談業務の共同化
	教育	⑧ 共用サテライトキャンパスの利活用の実施
	児童福祉	⑨ 児童相談業務に係る人事交流の実施
□ H26年度以降、新たに実施（予定）	スポーツ・レクリエーション	⑩ 県緑化センターと市森林公園について、ニーズ調査や共同広報などを実施
	産業振興	① 中小企業支援センターについて、支援機能の役割分担を見直し、利便性が高く効率的な支援体制をH26年度から構築する。
	公営住宅	② 同一窓口での入居者募集受付についてH27年度から開始を目指す。 ③ 管理運営を市に一本化する方向で検討を進め、実施方法を見直した上で、H28年度からの実施を目指す。
	試験研究	④ 工業技術センターについて、一体的な運営を目指し問題点と対応策等を検討し、H27年度を目途に具体化を図る。
スポーツ・レクリエーション	⑤ 県緑化センターと市森林公園について、共通業務を共同発注するなど施設運営を見直し、H26年度から実施する。	

## 2 今後の対応

今後、とりまとめ内容を着実に実現していくとともに、この他に見直しが必要なものがある場合は、その方向性を明らかにし、県民・市民の生活利便性など行政サービスの向上が実感できるよう継続的に進めていく。

## 〈各分野（項目）の見直し内容一覧〉

		凡例		
		→ 見直し	➡ 実施	
分野（項目）	内容	H24	H25	H26以降
1 産業振興 （企業支援）	◆ 県・市の中小企業支援センター、広島商工会議所及び広島県商工会連合会が連携して、各機関の支援メニューについて利用者がどこに行ってもワンストップで情報収集でき、アドバイスが受けられる「一次相談窓口」をH25年度上半期中に設置	→	➡	
	□ 県・市の中小企業支援センターの支援機能について、次の方向で役割を整理し、利便性が高く、効率的な支援体制をH26年度から構築する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市中小企業支援センターは、現行の業務に加え、県西部地域における総合的な相談業務を担当</li> <li>・ 県中小企業支援センターは、チーム型支援などの専門的な支援体制を構築</li> </ul>	→	➡	
産業振興 （産業集積）	◆ 医療関連分野の産業クラスター形成、ITと異分野の融合によるビジ初創出に向けた事業連携等をH25年度から実施する。	→	➡	
2 観光振興 （プロモーション・受入態勢整備）	◆ 県・市が一体となった観光振興施策を実施する。（H24年度から既に実施中） 〔全国菓子博覧会、デスティネーションキャンペーン等〕	→	➡	
	◆ 県観光連盟、広島観光コンベンションビューローの実施事業について、より連携を強化した効率的な事業執行となるよう、H25年度から改善実施する。 〔首都圏等での観光PRの共同実施等〕	→	➡	➡
3 公営住宅 （公営住宅）	◆ 入居者募集の共同化として、募集案内の相互配布や軽易な相談業務等についてH25年4月から、順次、実施する。	→	➡	➡
	□ 同一窓口での募集受付について、H27年度から開始することを目指し、環境整備を進める。 □ 管理運営を市に一本化する方向で検討を進め、実施方法等について、H25年度中を目途に結論を出し、H28年度からの実施を目指す。	→	→	（準備）➡
4 教育 （大学）	◆ 県内大学で運用する共用サテライトキャンパスにおいて、県大と市大の連携講座をH25年度の下半期を目途に開催する。	→	➡	
5 試験研究 （工業技術）	◆ 県・市の工業技術センターについて、実質的な窓口の一本化により、利用者の利便性の向上を図る。（技術支援のワンストップサービス化：H24年度から順次実施）	→	➡	
	□ 利用者の利便性、運営の効率性の向上といった視点から、一体的な運営を目指し、H26年度中に問題点と対応策等を検討しH27年度を目途に具体化を図る。	→	→	➡
6 児童福祉 （児童相談）	◆ 県子ども家庭センターと市児童相談所における児童相談業務等について、広報・啓発活動の共同実施、研修等の相互参加を推進する。（H24年度から既に実施中）	→	➡	
	◆ 児童相談所における相談援助活動の一層の推進のため、人事交流をH25年中に実施する。	→	➡	
7 スポーツ・レクリエーション （公園）	◆ 県緑化センターと市森林公園についてニーズ調査をH25年4月から実施し、共同広報、共通マップの作成など集客増に向けた取組を、順次、実施する。	→	➡	
	□ 両施設で共通する業務の共同発注など施設運営の見直しを行い、H26年度から実施できるよう取組を進める。	→	→	➡

※ この他、「広島ひきこもり相談支援センター」について、県と広島市で名称を統一し、行政エリアを越えて電話相談を行うなど、利用者の利便性を考慮したサービスの提供を開始【H24.9.7開所】

## 広島県・広島市連携の強化に向けた検討状況

分野	① 産業振興	項目	(1) 企業支援						
<b>県・市の連携 役割分担の状況等</b>	<b>広島県</b>		<b>広島市</b>						
	<p>○ 昭和58年に産学官協同体制による産業の技術高次化や研究開発の推進のために、(財)広島県産業技術振興機構を設立。平成14年に2団体を統合し、(財)ひろしま産業振興機構として発足</p> <p>○ 平成12年5月に中小企業支援法に基づく指定法人となり、「広島県中小企業・ベンチャー総合支援センター」を設置し、県内の中小企業を対象に、技術・経営について総合的な企業支援を実施</p> <p>《指定法人》(公財)ひろしま産業振興機構  《所在地》広島市中区千田町(産業技術交流センター)  《予算・人員》354,608千円・20名  《支援事業》窓口相談、専門家派遣、事業化等支援、知財活用支援、技術振興、インキュベーション施設運営等</p>		<p>○ 昭和24年から広島市商工相談所で中小企業支援を行っていたが、平成4年に経営と技術の総合的な支援を目的に(財)広島市産業振興センターを設立</p> <p>○ 平成14年4月に中小企業支援法に基づく指定法人となり、「広島市中小企業支援センター」を設置し、広島市域の中小企業を対象に、経営について総合的な企業支援を実施</p> <p>《指定法人》(公財)広島市産業振興センター  《所在地》広島市西区草津新町(広島ミクシス・ビル)  《予算・人員》127,311千円・13名  《支援事業》窓口相談、専門家派遣、販路開拓支援、創業支援、商業振興等  ※インキュベーション施設運営は財団企画総務課、技術振興は財団技術振興部(工業技術センター)でそれぞれ実施</p>						
<p>○ 広島市域において、両財団が相談業務等の支援を実施しており、企業の利便性の向上や支援事業の効率化・充実強化の観点から、検討の余地がある。</p> <p>○ 企業にとって、より利便性が高く、質の高い支援サービスの提供を図るため、ワンストップ体制の構築などを検討する。</p>									
<b>今後の対応</b>	<p>▼ 利用者の状況等を十分に踏まえ、支援機能の在り方を整理し、これに基づく戦略的な連携等を実施</p> <p>○ 当面の取組として、県・市の中小企業支援センターと広島商工会議所、市域の商工会の窓口となる広島県商工会連合会の四者が連携して、それぞれの支援機関の支援メニューを情報共有し、利用者がどこに行ってもワンストップで情報収集でき、アドバイスが受けられる一次相談窓口を設置する。</p> <p>○ 一次相談窓口の運営を行いながら、県・市の中小企業支援センターの役割分担については、次の方向で整理を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市中小企業支援センターは、現在の業務に加え、広島市の周辺地域を含めた県西部地域における総合的な相談業務を担う。(県中小企業支援センター業務の一部の役割を移管)</li> <li>・県中小企業支援センターは、チーム型支援や技術・経営力評価支援などの専門的な支援体制を構築する。</li> </ul>		<b>年次目標</b>						
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">H24</th> <th style="width: 33%;">H25</th> <th style="width: 33%;">H26以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">●</p> <p style="text-align: center;">〔窓口設置〕</p> </td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">●〔検討会設置〕</p> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">●</p> <p style="text-align: center;">〔見直しの実施〕</p> </td> </tr> </tbody> </table>	H24	H25	H26以降		<p style="text-align: center;">●</p> <p style="text-align: center;">〔窓口設置〕</p>	
H24	H25	H26以降							
	<p style="text-align: center;">●</p> <p style="text-align: center;">〔窓口設置〕</p>								
<p style="text-align: center;">●〔検討会設置〕</p>		<p style="text-align: center;">●</p> <p style="text-align: center;">〔見直しの実施〕</p>							

## 広島県・広島市連携の強化に向けた検討状況

分野	① 産業振興	項目	(2)産業集積	
		広島県	広島市	
		<p>○ 「ひろしま産業新成長ビジョン」(H23. 7策定)において、次世代産業として、「医療関連分野」「環境浄化分野」の2分野で新たな産業クラスター形成に取り組むこととした。</p> <p>○ 医療関連分野については、クラスター形成に向けた推進体制を整備するとともに、本年7月にアクションプランを策定し、目標達成に向けて本格的な取組をスタート。 【成果目標(H32)】 医療関連企業数100社、生産額1,000億円</p> <p>○ 環境浄化分野については、市場が拡大する中国・四川省での商談会の開催など、県内環境関連企業の海外展開支援などの活動をスタート。</p> <p>○ 都市型サービス産業の振興について、ひろしま都市型サービス産業集積促進協議会の設置(H18)や産業支援サービス集積拠点の共同整備(H20)など、県・市連携した取組を実施。</p>	<p>○ 広島市の経済成長をけん引し、活力あふれる新成長産業を育成するため、「エコビジネス」「観光ビジネス」「医療・福祉関連ビジネス」「都市型サービスビジネス」を行う中小企業を対象とした「新成長ビジネス育成資金」を創設。</p> <p>○ 医療関連分野については、成長産業として育成と誘致に取り組むこととしており、クラスターの形成に向けた県・市の連携推進について具体的な協議を行うため、昨年9月に連絡会議を設置し、同日第1回を、11月27日に第2回を、本年3月18日に第3回を開催した。</p> <p>○ 環境浄化分野については、展開先の一つである重慶市での活動が具体化した際には、県からの依頼に基づき協力して取り組む予定。</p> <p>○ 医療・福祉関連分野における産業支援サービス業の振興を図るため、医療現場等のニーズと事業者等の技術シーズを調査する「産業支援サービス業(医療・福祉関連分野)活用調査」を実施中。</p>	
		○ 今後、県内産業の強固な経済基盤を確立するためには、広島市の産業集積を踏まえ、県・市の更なる連携の強化等を検討する余地がある。		
		▼ 県・市で連携して、必要な共同プロジェクト事業、連携事業、施策調整を実施し、産業クラスターの形成に取り組む。	年次目標	
			H24      H25      H26以降	
今後の対応		・ 医療関連分野の産業集積について、県と市が協力して取り組む事業や県・市それぞれが取り組む事業を検討・実施	● 【連絡会議設置】	連携した取組の検討・実施
		・ ITと異分野の融合によるビジネス創出について、連携した取組を検討・実施		連携した取組の検討・実施

## 広島県・広島市連携の強化に向けた検討状況

分野	② 観光振興	項目	(6)プロモーション・受入態勢整備
		<b>広島県</b>	<b>広島市</b>
<b>県・市の連携 役割分担の状況等</b>	《観光振興施策の役割》 ○ 観光地としての「ひろしまブランド」確立に向けた、インパクトのある観光プロモーション活動 ○ 市町等への観光地づくり支援		《観光振興施策の役割》 ○ 観光資源のブラッシュアップやおもてなしの充実など、観光客に訴求する魅力ある観光地づくり
	<b>連携中の主な取組</b> ・「ひろしま菓子博」, 「デスティネーションキャンペーン」, 「大型観光キャンペーン」に係る実行委員会への県・広島市参画 ・「おもてなし」: 重点推進地区として県から広島市への支援		
	<b>【観光関連組織(広島県観光連盟・広島観光コンベンションビューロー)共通の役割】</b> ・行政と民間の橋渡し役を担い、観光業界及び業界の枠を超えた連携を図りながら、事業を展開		
	《観光関連組織(広島県観光連盟)の役割》 ○ 県の観光施策と連動した県内及び周辺市町の観光振興		《観光関連組織(広島観光コンベンションビューロー)の役割》 ○ 市の観光施策と連動した市域を中心とした観光振興及び県内へのコンベンション誘致・開催支援
《観光振興施策》 ○ 広島市は県内で最も多くの観光客が来訪し、本県の観光振興を図る上で主要な存在であり、全県的な観光振興施策については、県・市のお互いの方針や目標を踏まえ、より一層連携を強める必要がある。  《観光関連組織》 ○ 県・市の観光関連組織が実施する事業について、より連携を強化し、効率性が高まるよう改善を図っていく必要がある。 ○ 県・市の観光関連組織の本来の役割、機能を踏まえ、事業展開を図っていく必要がある。			
<b>今後の対応</b>	▼ 県・市は観光振興に当たってのお互いの方針や目標を踏まえ、方向性を合わせた施策を展開		<b>年次目標</b> H24      H25      H26以降
	・ 県と広島市が一体となって、県全体に資する観光振興施策を推進する。 [具体例] ひろしま菓子博やデスティネーションキャンペーンでの一体的なPR及びおもてなし充実への取組等		実施中 → 継続的に実施
	・ 観光関連組織の実施事業については、本来の役割、機能を踏まえ、県、観光連盟、市、観光コンベンションビューローの4者で調整し、より連携を強化した効率的な事業執行となるよう改善実施する。 [具体例] 首都圏等での観光PRの共同実施 等 ・ 今後も、それぞれの組織の本来の役割、機能を踏まえ、効果的な事業展開を図る。		本来の役割・機能を踏まえ、効果的な事業実施

## 広島県・広島市連携の強化に向けた検討状況

分野	③ 公営住宅	項目	(7)公営住宅		
			広島県	広島市	
県・市の連携 役割分担の状況等	<p>【 県営住宅 】</p> <p>《管理戸数》 8,366戸(32団地 267棟 平成24年4月1日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">※概ね8割が郊外</p> <p>《入居者募集》 2箇所, 3回/年 ※郊外低倍率団地は8回/年</p> <p>《指定管理者》 行政行為を除く, ほぼ全面的な管理を委託</p> <p style="padding-left: 20px;">指定期間: 平成22年度～平成26年度</p> <p>《管理運営基準》 入居者資格要件が市と相違</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>〔例: 県は居住地又は勤務地要件なし。市は, 居住地又は勤務地要件あり。 その他選考基準などが市と相違〕</p> </div>		<p>【 市営住宅 】</p> <p>《管理戸数》 14,843戸(128団地 645棟 平成24年4月1日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">※概ね9割が旧市内</p> <p>《入居者募集》 8箇所, 4回/年</p> <p>《指定管理者》 ビル管理に近い管理委託</p> <p style="padding-left: 20px;">指定期間: 平成22年度～平成25年度</p> <p>《管理運営基準》 入居者資格要件が県と相違(同左)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他選考基準などが県と相違</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県と市は公営住宅法等に基づき, 住宅に困窮する県民・市民に対して低廉な家賃で賃貸するため, 公営住宅等を供給してきた。</li> <li>○ 入居募集が別々に行われ, 窓口が異なるなど, 県民・市民にとってわかりやすい行政サービスとなっていないため, 利便性の向上に向けて検討の余地がある。</li> <li>○ 同じ制度に基づく公営住宅が, 同一地域において, 県と市で別々に管理運営されており, 最も効率的なサービス提供体制になっていないため, 一体的な管理運営体制を構築するなど, より効率的な事務執行を検討する。</li> </ul>				
今後の対応	<p>▼ 県民・市民の利便性の向上や県と市を合わせた費用対効果の改善に向け, 次のような連携に取り組む。</p>			年次目標	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 先行して行う取組として, 県営住宅と市営住宅の入居募集業務の共同化について, 平成25年度から, 順次, 実施していくこととした。 具体的には, 平成25年度からは, 募集情報の共有, 広報の共同実施, 募集案内の相互配布や軽易な相談対応について実施するとともに, 平成27年度からの同一窓口での募集受付を目指し, 環境整備を進める。</li> <li>○ 連携の最終的なあり方として, 管理運営を市に一本化する方向で検討を進め, 事業主体の変更も含めその実施方法等について, 平成25年度末までを目途に結論を得るよう, 引き続き協議を行い, 平成28年度からの実施を目指す。</li> </ul>			H24	H25
			準備	順次, 実施	
			協議・調整	◎ 準備	実施
			方向性結論		



## 広島県・広島市連携の強化に向けた検討状況

分野	④ 教育	項目	(8)大学																															
<b>県・市の連携 役割分担の状況等</b>	広島県		広島市																															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県立広島大学 平成17年4月 3つの県立大学を統合し開学 平成19年4月 地方独立行政法人化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広島市立大学 平成6年4月 開学 平成22年4月 地方独立行政法人化</li> </ul>																															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">大学名</th> <th style="width: 20%;">学部名</th> <th style="width: 20%;">収容定員 (人)</th> <th style="width: 40%;">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">県立広島大学</td> <td>人間文化学部</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">広島市</td> </tr> <tr> <td>経営情報学部</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>生命環境学部</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">庄原市</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td style="text-align: center;">770</td> <td style="text-align: center;">三原市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,310</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	大学名	学部名	収容定員 (人)	位置	県立広島大学	人間文化学部	480	広島市	経営情報学部	400	生命環境学部	660	庄原市	保健福祉学部	770	三原市	計		2,310		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">大学名</th> <th style="width: 20%;">学部名</th> <th style="width: 60%;">収容定員 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">広島市立大学</td> <td style="text-align: center;">国際学部</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">情報科学部</td> <td style="text-align: center;">840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">芸術学部</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,560</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	学部名	収容定員 (人)	広島市立大学	国際学部	400	情報科学部	840	芸術学部	320	計	
大学名	学部名	収容定員 (人)	位置																															
県立広島大学	人間文化学部	480	広島市																															
	経営情報学部	400																																
	生命環境学部	660	庄原市																															
	保健福祉学部	770	三原市																															
計		2,310																																
大学名	学部名	収容定員 (人)																																
広島市立大学	国際学部	400																																
	情報科学部	840																																
	芸術学部	320																																
計		1,560																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県主導で昨年度取りまとめた「今後の大学連携のあり方について」を踏まえ、現在、大学連携によるグローバル人材の育成などに対応する新たな教育プログラムが実施されている。その中で、県立広島大学、広島市立大学も参画し、各大学と連携を図っている。</li> <li>○ 平成25年4月に、広島県が県民文化センターの5階・6階に共用サテライトキャンパスを設置する。また、平成25年度中に、広島市立大学が「大手町平和ビル」にサテライトキャンパスを設置の予定である。</li> <li>○ 地域に貢献する人材の育成に向け、県内大学の連携を進めていく必要がある。</li> </ul>																																		
<b>今後の対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 地域に貢献する人材の育成に向けた大学連携の推進</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立広島大学と広島市立大学の連携講座を開設し、共用サテライトキャンパスで実施する。</li> </ul> </div>			年次目標																														
				H24	H25	H26以降																												
			協議・調整	連携講座の実施																														

## 広島県・広島市連携の強化に向けた検討状況

分野	⑤ 試験研究	項目	(13)工業技術		
		広島県	広島市		
県・市の連携 役割分担の状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 西部工業技術センター（呉），東部工業技術センター（福山）を設置</li> <li>○ 県のセンターにおいては研究開発と技術支援を両輪と位置付けて実施</li> </ul> <p>《研究課題（H23）》 西部53件，東部14件</p> <p>《技術支援（H23）》 西部11,953件，東部17,999件</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市工業技術センターを広島市中区に設置</li> <li>○ 広島市のセンターは，技術支援に特化している状況にある。</li> </ul> <p>《研究課題（H23）》 5件</p> <p>《技術支援（H23）》 32,674件</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県と広島市が，それぞれ研究や技術支援を行っており，支援分野・地域の重複が生じている。</li> <li>○ 両者とも独自の技術シーズ，企業とのネットワークを有しているが，情報共有が徹底されていないことから，組織的な情報共有の仕組みなど，利用者支援の向上に向け，検討する余地がある。</li> <li>○ こうした資源等を，利用者が県・広島市を問わず，ボーダレスで利用できれば利便性の向上が見込まれる。</li> </ul>				
今後の対応	<p>▼ 利用者の利便性の向上に向けた連携方策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実質的な窓口の一本化による利用者の利便性の向上を図る。（技術支援のワンストップサービス化） <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会，講習会について連携を図り利用企業等へのサービス向上を図る。</li> <li>・機器整備計画に基づく購入機器の調整などにより運営の効率化を図る。（実施済）</li> <li>・情報共有と連携方策の検討のための意見交換会を引き続き開催する。</li> <li>・保有技術，技術保有者，関係機器の相関リストを作成し相互に交換する。</li> </ul> </li> </ul>		年次目標		
			H24	H25	H26以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 利用者の利便性，運営の効率性の向上といった視点から，一体的な運営を目指し，平成26年度中に問題点と対応策等を検討し，平成27年度を目途に具体化を図る。</li> </ul>		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">検討</div> <div style="font-size: 2em;">➔</div> <div style="margin-left: 10px;">●</div> </div> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;">実施</p>		



## 広島県・広島市連携の強化に向けた検討状況

分野	⑥ 児童福祉	項目	(15)児童相談			
	広島県		広島市			
県・市の連携 役割分担の状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ こども家庭センター(西部・東部・北部)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所管区域は広島市を除く県内全域</li> <li>・ 主な業務として、児童に関する相談(発達, 養育, 非行, 虐待等), 児童福祉施設への入所措置, 里親委託, 普及啓発, 研修等を行っている。</li> <li>・ H23年度の虐待対応件数は1,489件(うち西部は659件)</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童相談所                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所管区域は広島市域</li> <li>・ 主な業務として、児童に関する相談(発達, 養育, 非行, 虐待等), 児童福祉施設への入所措置, 里親委託, 普及啓発, 研修等を行っている。</li> <li>・ H23年度の虐待対応件数は858件</li> </ul> </li> </ul> <small>※ 虐待対応件数は、当該年度中に援助方針会議等により対応方針を決定した件数</small>			
			会議等	開催年月日	主な連携内容	その他
			広島市児童相談所・広島県こども家庭センター合同会議	H24.7.10	児童虐待防止の広報での連携, 里親研修の共同実施を合意	
		西部こども家庭センター管内児童死亡事案検証委員会	H24.10.14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広島市児童相談所がオブザーバーとして参加</li> <li>・ 措置解除後の支援状況調査に広島市が参加協力</li> </ul>	H25.2.1 検証報告提出	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県と市の連携を更に強化し, 増加し続ける児童虐待への対応や, こどもに対するより効果的な支援方法等を検討するため合同会議を設置し, 連携して児童虐待防止や里親制度普及の広報・啓発活動や研修事業を実施している。 引き続き, 具体的な連携方策の協議を進める必要がある。</li> <li>○ 平成24年10月1日に発生した西部こども家庭センター管内の児童死亡事案について, 平成25年2月1日に検証委員会より報告書が提出されたが, 広島市児童相談所は, 検証段階から参画(オブザーバー)しており, 措置解除後の支援状況調査についても広島市が参加・協力している。 検証報告では, 事案の検証と再発防止だけでなく, 地域社会全体で取り組むべき課題等についても提言されており, 提言内容を踏まえた児童虐待防止対策について県・市連携して実施する必要がある。</li> </ul>				
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 児童相談所における相談援助活動の一層の推進のため, 連携を強化していく。 特に, 児童虐待については, 早期対応及び適切な援助方針に基づく継続的な支援が不可欠であることから, 出来るだけ地域に身近な機関で対応することが必要である。そのため, 市児童相談所, 県こども家庭センター及び関係市町が果たすべき役割及び連携方策について検討する。</li> </ul>		年次目標			
			H24	H25	H26以降	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <span style="font-size: 1.2em;">▶</span> 検討・実施                 </div>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報・啓発事業の共同開催・研修の相互参加の推進</li> <li>○ 児童死亡事案検証委員会の提言内容を踏まえた, 更なる連携方策の検討</li> </ul>				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人事交流については, 対象とする職種や経験年数などを整理した上で, 平成25年中に実施する。</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <span style="font-size: 1.2em;">▶</span> 協議・調整                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <span style="font-size: 1.2em;">●</span> [実施]                 </div>		

## 広島県・広島市連携の強化に向けた検討状況

分野	⑦ スポーツ・レクリエーション	項目	(16)公園		
		広島県		広島市	
県・市の連携 役割分担の状況等	<p>○緑化センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緑化に関する知識及び技術の普及啓発のため緑化研修等を開催</li> <li>・ 県民参加の森づくりを進める一環として、企業のCSR活動の場として活用しており、森づくりの拠点として役割を發揮</li> </ul> <p>《利用者数》 H21 10.0万人→H22 9.7万人→H23 9.1万人                  《利用料》 無料                  《利用者層》 森の散策、樹や花木の観察を目的とする大人の個人や小グループが大半で、全体の傾向として、年配夫婦や幼児連れ親子が多い。</p>		<p>○森林公園</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民が森林に親しみ、憩い、自然を観察する場を提供</li> <li>・ 森林・林業に対する理解を深めるための体験活動を実施</li> <li>・ 公園内の昆虫館は中四国地方唯一</li> </ul> <p>《利用者数》 H21 18.2万人→H22 17.0万人→H23 16.6万人                  《利用料》 駐車場:普通自動車440円他、昆虫館:大人500円他                  《利用者層》 昆虫館や遊具施設を利用する家族連れが多い。その他、林業体験広場は小学生の団体、バーベキュー広場等は大人の団体が主に利用している。</p>		
	<p>○ 隣接して設置している公園施設を、県と広島市がそれぞれ管理・運営しており、県・市の施設連携会議により、サービス向上に努めている。</p> <p>○ それぞれの施設の利用者が求めているニーズを把握した上で、集客増に向けた連携方策や、今後の施設の効率的な運営方法について検討する余地がある。</p>				
今後の対応	<p>▼ 集客増に向けた連携方策や、効率的な運営方策の検討</p> <p>○ 集客増に向けた連携方策については、ニーズ調査(H25)を行いつつ、両施設の一体的利用等の観点からの連携方策(統一名称[愛称]の設定、広報の共同化、共同イベントの検証・見直しなど)について協議・調整を進め、平成25年度以降、まずは両施設が載った共通マップを作成することとし、準備の整ったものから順次、実施する。</p> <p>○ 施設運営の効率化については、共通する業務の共同発注など費用面を含む効率的な施設運営について平成25年度中を目途に整理し、平成26年度から実施できるよう取組を進める。</p>		年次目標		
			H24	H25	H26以降
			協議・調整	順次、実施	
		協議・調整	● [実施]		